

第3次食育推進基本計画の実施を推進する施策

- 1 家庭における食育の推進
- 2 学校、保育所等における食育の推進
- 3 地域における食育の推進
- 4 食育推進運動の展開
- 5 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等
- 6 食文化の継承のための活動への支援等
- 7 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進

※平成28年及び29年の施策は第6期(第3回から第5回)評価専門委員会資料に記載

食育の総合的な促進に関する事項

第3次計画の関係項目①	第3次計画の関係項目②	
1. 家庭における食育の推進	1-①	子どもの基本的な生活習慣の形成
	1-②	妊産婦や乳幼児に関する栄養指導
	1-③	子供・若者の育成支援における共食等の食育推進
	1-④	「ゆう活」等のワーク・ライフ・バランス推進
2. 学校、保育所等における食育の推進	2-①	食に関する指導の充実
	2-②	学校給食の充実
	2-③	食育を通じた健康状態の改善等の推進
	2-④	就学前の子供に対する食育の推進
3. 地域における食育の推進	3-①	「食育ガイド」等の活用促進
	3-②	健康寿命の延伸につながる食育推進
	3-③	歯科保健活動における食育推進
	3-④	栄養バランスに優れた日本型食生活の実践の推進
	3-⑤	貧困の状況にある子供に対する食育推進
	3-⑥	若い世代に対する食育推進
	3-⑦	高齢者に対する食育推進
	3-⑧	食品関連事業者等における食育推進
	3-⑨	専門的知識を有する人材の養成・活用
4. 食育推進運動の展開	4-①	食育に関する国民の理解の増進
	4-②	ボランティア活動等民間の取組への支援、表彰等
	4-③	食育推進運動の展開における連携・協働体制の確立
	4-④	食育月間及び食育の日の設定・実施
	4-⑤	食育推進運動に資する情報の提供
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等	5-①	農林漁業者等による食育推進
	5-②	子供を中心とした農林漁業体験活動の促進と消費者への情報提供
	5-③	都市と農山漁村の共生・対流の促進
	5-④	農山漁村の維持・活性化
	5-⑤	地産地消の推進
	5-⑥	食品ロス削減を目指した国民運動の展開
	5-⑦	バイオマス利用と食品リサイクルの推進
6. 食文化の継承のための活動への支援	6-①	ボランティア活動等における取組
	6-②	学校給食での郷土料理等の積極的な導入や行事の活用
	6-③	専門調理師等の活用における取組
	6-④	「和食」の保護と次世代への継承のための産学官一体となった取組
	6-⑤	地域の食文化の魅力を再発見する取組
	6-⑥	関連情報の収集と発信
7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進	7-①	生涯を通じた国民の取組の提示
	7-②	基礎的な調査・研究等の実施及び情報の提供
	7-③	リスクコミュニケーションの充実
	7-④	食品の安全性や栄養等に関する情報提供
	7-⑤	食品表示の適正化の推進
	7-⑥	地方公共団体等における取組の推進
	7-⑦	食育や日本食・食文化の海外展開と海外調査の推進
	7-⑧	国際的な情報交換等

1 家庭における食育の推進

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
内閣府	「子供・若者育成支援強調月間」の実施	毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食育を推進することや、共食の推進を位置づけ、その周知を図る
文部科学省	子供の生活習慣づくりの推進 ・地域における家庭教育支援基盤構築事業 ・家庭教育支援推進事業	「早寝早起き朝ごはん」国民運動を推進することにより全国的な普及啓発を実施
		子供の生活習慣・食育を含む学習機会の効果的な提供など、地域における家庭教育支援の基盤構築に向けた取組を支援
厚生労働省	健やか親子21(第2次)	「健やか親子21(第2次)」のウェブサイトやSNSを用いた母子保健や健康づくりに関する情報発信及び母子保健事業取組データベースの充実
		「健やか親子(第2次)」全国大会の開催
	「妊産婦のための食生活指針」の普及啓発	「妊産婦のための食生活指針」を示し、妊産婦のための健康診査や各種教室等において活用するなどの普及啓発を実施
	「授乳・離乳の支援ガイド」の普及啓発	改定された「授乳・離乳の支援ガイド」の普及啓発を実施
成育医療等の提供に関する施策の推進	成育基本法に基づき、成育医療等基本方針を策定し、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する	

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
内閣府	1-③ 3-⑥	「子供・若者育成 支援強調月間」の 実施	毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」 の実施要綱において、子供やその保護者の食 に関する関心と理解が深まるよう食育を推進 することや、共食の推進を位置づけ、その周 知を図っている。	【平成30年度】 毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食育を推進することや、共食の推進を位置づけ、その周知を図った。
				【令和元年度】 平成30年度と同様に実施予定
				【令和2年度】 実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	1-①	子供の生活習慣づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子供の基本的な生活習慣を育成し、生活リズムの向上を図るために、学校、家庭、地域、企業、民間団体等の協力を得ながら「早寝早起き朝ごはん」国民運動を推進することにより全国的な普及啓発を実施。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰式を実施(受賞団体：53団体) ・子供の生活習慣づくりに関する活動事例集や普及啓発資料などをホームページより提供。 ・子供の生活習慣と大人の生活習慣等との関係についての調査を実施。 ・地域における家庭教育支援の取組の中で、家庭における食育や、食をきっかけにした生活体験の重要性を全ての保護者に理解してもらうよう、子供と保護者が一緒になって取り組んでもらうことを目的としたリーフレットの活用を促すなど、保護者向けの学習機会を設けることを推進。 ・国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業(4箇所)、及び「早寝早起き朝ごはん」推進校事業(13箇所)を委託・実施(国立青少年教育振興機構予算事業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・子供の生活習慣・食育を含む学習機会の効果的な提供など、地域における家庭教育支援の基盤構築に向けた取組を支援。 ・地域における家庭教育支援基盤構築事業(平成30年度予算額 73百万円の内数)(令和元年度予算額 73百万円の内数)(令和2年度予算額(案) 75百万円の内数) ・家庭教育支援推進事業(平成30年度予算額 13百万円の内数)(令和元年度予算額 14百万円の内数)(令和2年度予算額(案) 13百万円の内数) 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供の生活習慣づくりに関する活動事例集や普及啓発資料などをホームページより提供。 ・地域における家庭教育支援の取組の中で、家庭における食育や、食をきっかけにした生活体験の重要性を全ての保護者に理解してもらうよう、子供と保護者が一緒になって取り組んでもらうことを目的としたリーフレットの活用を促すなど、保護者向けの学習機会を設けることを推進。 ・国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業(8箇所)、及び「早寝早起き朝ごはん」推進校事業(14箇所)を委託・実施(国立青少年教育振興機構予算事業)。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進にかかる文部科学大臣表彰式を実施(予定)。 ・子供の生活習慣づくりに関する活動事例集や普及啓発資料などをホームページより提供。(予定)。 ・地域における家庭教育支援の取組の中で、家庭における食育や、食をきっかけにした生活体験の重要性を全ての保護者に理解してもらうよう、子供と保護者が一緒になって取り組んでもらうことを目的としたリーフレットの活用を促すなど、保護者向けの学習機会を設けることを推進(予定)。 ・国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業、及び「早寝早起き朝ごはん」推進校事業を実施(国立青少年教育振興機構予算事業)(予定)。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	1-②	「健やか親子21 (第2次)」の推 進	<ul style="list-style-type: none"> ・「健やか親子21(第2次)」のウェブサイトやSNSを用いた母子保健や健康づくりに関する情報発信及び母子保健事業取組データベースの充実 ・「健やか親子(第2次)」全国大会の開催 	<p>【平成30年度】 「妊産婦の食育」を重点テーマに「健やか親子21(第2次)」ホームページに特設ページを設け、妊産婦に必要な食生活に関する情報の充実を図った。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・「健やか親子21(第2次)」の普及啓発 (平成30年度予算額 20百万円) (令和元年度予算額 20百万円) (令和2年度予算額(案) 20百万円) 	<p>【令和元年度】 計画の中間年に当たることから、中間評価を実施。</p>
				<p>【令和2年度】 中間評価において明らかとなった課題等についての対応を実施予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	1-②	「妊産婦のための食生活指針」の普及啓発	・妊娠期・授乳期における望ましい食生活の実現に向けて「妊産婦のための食生活指針」を示し、妊産婦のための健康診査や各種教室等において活用するなどの普及啓発を実施	【平成30年度】
				【令和元年度】 「妊産婦のための食生活指針」を改定するため、調査研究事業を実施
				【令和2年度】 引き続き、普及啓発を実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	1-②	「授乳・離乳の支援ガイド」の普及啓発	・妊産婦や乳幼児の支援に関わる保健医療従事者が、授乳や離乳について一貫した支援を進められるよう改定された「授乳・離乳の支援ガイド」の普及啓発を実施	<p>【平成30年度】 平成30年11月から「『授乳・離乳の支援ガイド』改定に関する研究会」を開催し、最新の知見や授乳・離乳を取り巻く社会環境等の変化を踏まえ、「授乳・離乳の支援ガイド」を改定。</p>
				<p>【令和元年度】 改定された「授乳・離乳の支援ガイド」に基づき、授乳・離乳を実践しやすい環境整備が進められるよう、保護者向けの啓発資材を作成予定。</p>
				<p>【令和2年度】 令和元年度に作成した啓発資材を活用し、引き続き普及啓発を実施予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省		成育医療等の提供 に関する施策の推 進	<p>・「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律（平成30年法律第104号）」（以下「成育基本法」という）第14条において国及び地方公共団体は食育を含めた必要な施策を講ずるとなっているところ、同法に基づき、成育医療等基本方針を策定し、成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する予定。</p>	<p>【平成30年度】 成育基本法を公布(平成30年12月)。</p>
				<p>【令和元年度】 成育基本法を施行予定(令和元年12月)。</p>
				<p>【令和2年度】 成育医療等基本方針の閣議決定予定。</p>

2 学校、保育所等における食育の推進

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に基づき、学校教育全体を通して食育を推進 ・つながる食育推進事業 ・栄養教諭の新規採用や学校栄養職員から栄養教諭への任用換えを促すことにより、栄養教諭の配置促進 	<p>体育科(保健体育科)、家庭科(技術・家庭科)及び特別活動はもとより、それ以外の各教科等でもそれぞれの特質に応じて適切に行うこととしている。また、中学生用食育教材を作成</p> <p>栄養教諭を中核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す委託事業を実施</p>
	<p>学校給食の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業 	<p>適切な栄養の摂取による健康の保持増進等、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応に向けた委託事業</p> <p>学校給食の実態を把握し、食事内容の充実を図ることを目的として、学校給食栄養報告(一般統計)を実施</p>
	<p>学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備)</p>	<p>学校給食の充実に資するため、学校給食実施状況等調査(一般統計)を実施</p>
	<p>学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備)</p>	<p>衛生管理の充実強化等に必要な学校給食施設の整備に対する補助</p>
農林水産省	<p>国産水産物を活用した給食の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産水産物流通・消費拡大総合対策事業 	<p>学校給食関係者に国産水産物の利用を促進するノウハウの提供等を目的とする魚食普及のセミナー等を実施</p>
	<p>国産水産物を活用した給食の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産バリューチェーン事業のうち流通促進・消費等拡大対策事業費 	<p>学校給食向け加工品の開発に取り組む加工業者等を支援</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	2-① 食に 関する指導 の充実	学校における食育 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に基づき、学校教育全体を通して食育を推進する。 ・つながる食育推進事業 栄養教諭を中核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す委託事業を実施する。 (平成30年度) 51百万円 (令和元年度) 51百万円 (令和2年度予算額(案)) 57百万円の内数 ・栄養教諭の新規採用や学校栄養職員から栄養教諭への任用換えを促すことにより、栄養教諭の配置促進を行う。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における食育について、体育科(保健体育科)、家庭科(技術・家庭科)及び特別活動はもとより、それ以外の各教科等でもそれぞれの特質に応じて適切に行うこととした。また、教職員向けの指導書「食に関する指導の手引」を改訂した。 ・つながる食育推進事業を実施した。 ・(参考) 栄養教諭の配置数(公立義務教育諸学校) 6,324人
			<ul style="list-style-type: none"> ・つながる食育推進事業 栄養教諭を中核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す委託事業を実施する。 (平成30年度) 51百万円 (令和元年度) 51百万円 (令和2年度予算額(案)) 57百万円の内数 ・栄養教諭の新規採用や学校栄養職員から栄養教諭への任用換えを促すことにより、栄養教諭の配置促進を行う。 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における食育について、体育科(保健体育科)、家庭科(技術・家庭科)及び特別活動はもとより、それ以外の各教科等でもそれぞれの特質に応じて適切に行うこととしている。また、中学生用食育教材を作成している。 ・つながる食育推進事業を実施している。 ・(参考) 栄養教諭の配置数(公立義務教育諸学校) 令和元年12月頃公表(予定)
			<ul style="list-style-type: none"> ・つながる食育推進事業 栄養教諭を中核として家庭を巻き込んだ取組を推進し、子供の日常生活の基盤である家庭における食に関する理解を深めることにより、子供の食に関する自己管理能力の育成を目指す委託事業を実施する。 (平成30年度) 51百万円 (令和元年度) 51百万円 (令和2年度予算額(案)) 57百万円の内数 ・栄養教諭の新規採用や学校栄養職員から栄養教諭への任用換えを促すことにより、栄養教諭の配置促進を行う。 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における食育について、体育科(保健体育科)、家庭科(技術・家庭科)及び特別活動はもとより、それ以外の各教科等でもそれぞれの特質に応じて適切に行うこととする。(予定)。 ・つながる食育推進事業を実施する。(予定) ・(参考) 栄養教諭の配置数(公立義務教育諸学校) 令和2年12月頃公表(予定)

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	2-② 学校給食の充実 5-⑤ 地産地消の推進 5-⑥ 食品ロス削減を目指した国民運動の展開 6-② 学校給食での郷土料理等の積極的な導入や行事の活用	学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業 学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するための委託事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【平成30年度】 ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施した。 ・学校給食栄養報告（産地調査）を実施した。 ・学校給食実施状況等調査を実施した。
			<p>(平成30年度)32百万円 (令和元年度)32百万円 (令和2年度予算額(案))57百万円の内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食事内容の充実を図ることを目的として、学校給食栄養報告(一般統計)を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【令和元年度】 ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施している。 ・学校給食栄養報告（産地調査・栄養価調査）を実施している。
			<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の充実に資するため、学校給食実施状況等調査(一般統計)を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【令和2年度】 ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施する。(予定)。 ・学校給食栄養報告（産地調査）を実施する(予定)。 ・学校給食実施状況等調査を実施する(予定)。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	その他	学校施設環境改善 交付金(学校給食 施設整備)	<p>学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要学校給食施設の整備に対する補助を行う。</p>	<p>【平成30年度】 ・学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要学校給食施設の整備に対する補助を行い、その推進を図る。</p>
			<p>令和元年度当初予算額 66,720百万円の内数 ※ほか防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 94,096百万円 令和元年度補正予算額(案) 60,615百万円の内数</p>	<p>【令和元年度】 ・学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要学校給食施設の整備に対する補助を行い、その推進を図る。</p>
			<p>令和2年度当初予算額(案) 69,479百万円の内数 ※ほか防災・減災、国土強靱化関係予算(臨時・特別の措置) 47,000百万円</p>	<p>【令和2年度】 ・学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、衛生管理の充実強化等に必要学校給食施設の整備に対する補助を行い、その推進を図る(予定)。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	2-① 2-②	国産水産物を活用 した給食の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食関係者に対する給食での国産水産物の利用を促進するノウハウの提供等を目的とする魚食普及のセミナー等を広域的な観点から実施。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校栄養士等を対象とした魚食普及等のセミナーを全国4カ所で開催。 ・学校給食向け加工品の開発に取り組む加工業者1社を支援。
			<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食向け加工品の開発に取り組む加工業者等を支援。 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食関係者に対する給食での国産水産物の利用を促進するノウハウの提供等を目的とする魚食普及のセミナー等を広域的な観点から実施予定。 ・学校給食向け加工品の開発に取り組む加工業者等を支援予定。
			<ul style="list-style-type: none"> ・国産水産物流通・消費拡大総合対策事業 (平成30年度予算額 706百万円の内数) ・水産バリューチェーン事業のうち流通促進・消費等拡大対策事業費 (令和元年度予算額 771百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 442百万円の内数) 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食関係者に対する給食での国産水産物の利用を促進するノウハウの提供等を目的とする魚食普及のセミナー等を広域的な観点から実施予定。 ・学校給食向け加工品の開発に取り組む加工業者等を支援予定。

3 地域における食育の推進

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
内閣府	「子供・若者育成支援強調月間」の実施 (再掲示)	毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食育を推進することや、共食の推進を位置づけ、その周知を図る
	子供の未来応援基金による支援	「子供の未来応援基金」により、貧困の状況にある子供たちに衣食住など生活の支援等を行うNPO法人等の活動を支援
消費者庁	栄養成分表示に関する消費者教育	栄養成分表示に関する消費者教育を推進するため、効果的な普及啓発の在り方や教育プログラムの検討
	栄養成分表示の消費者向けの普及啓発	栄養成分表示について適宜教育プログラムの見直し等を図り、消費者の理解促進に向けた普及啓発
厚生労働省	健康日本21(第二次)の推進	・「スマート・ライフ・プロジェクト」により従業員や職員、住民に対し、生活習慣病予防の啓発、健康増進のための優れた取組等をしている企業、団体、自治体の表彰(健康寿命のばそう!アワード)を実施 「食塩摂取量の減少」を目標に掲げ、普及啓発を図るため、普及啓発ツールを作成しスマート・ライフ・プロジェクトのウェブサイト上で提供するとともに、自治体や企業の取組事例を照会
	糖尿病予防戦略事業	糖尿病の発症予防及び重症化予防のために地方自治体向け補助事業として、「糖尿病予防戦略事業」を実施
	栄養ケア活動支援整備事業	在宅療養者に対する食事・栄養支援に対応できる管理栄養士・栄養士の人材を確保するために、公益法人等民間の取組の促進・整備
	8020運動・口腔保健推進事業	噛むことの大切さの教育や、食生活を支える歯・口腔の健康づくりについての歯科医師・栄養士などの他職種を対象とした講習会、歯、舌、口唇等の口腔機能に関する相談に対応できる歯科医師の養成等を実施
	子どもの生活・学習支援事業 ・母子家庭等対策総合支援事業費	ひとり親家庭の子どもの貧困の連鎖を防止する観点から、児童館・公民館や民家等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を実施

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
厚生労働省	食事摂取基準を活用したフレイル予防事業 ・食事摂取基準等策定費 ・食事摂取基準を活用したフレイル予防事業	令和2年から使用する「日本人の食事摂取基準(2020年版)」を策定。更なる高齢化の進展等を踏まえ、フレイル予防も視野に検討
		「日本人の食事摂取基準(2020年版)」を活用した高齢者のフレイル予防について、一般国民向けの普及啓発ツールを作成し、フレイル予防の周知
経済産業省	健康経営の普及促進	・健康経営を評価する上での指標となる食生活支援(社食における健康メニュー提供等)を例示 ・「健康経営度調査」を通じて、従業員の食生活改善に向けた取組等を評価し「健康経営銘柄」の選定
農林水産省	地域における食育の推進	地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援
	若い世代に対する食育の推進	様々な媒体を活用し、若い世代を意識した食育の推進に関する情報提供
	子供食堂と連携した地域における食育の推進	子供食堂と連携した地域における食育の推進に関する情報提供
	「食生活指針」の改定、普及啓発	文部科学省、厚生労働省、農林水産省が連携し食生活指針都道府県等への通知やホームページでの掲載、普及啓発用スライドを作成する等普及啓発
	「食事バランスガイド」の普及啓発	「食事バランスガイド」の普及・活用のため、ホームページや食育に関する行事等において情報提供

担当省庁	3次計画の 関係項目①	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
内閣府	家庭食育	1-③ 3-⑥	「子供・若者育成支援強調月間」の実施 (再掲示)	毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食育を推進することや、共食の推進を位置づけ、その周知を図っている。	【平成30年度】 毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食育を推進することや、共食の推進を位置づけ、その周知を図った。
					【令和元年度】 平成30年度と同様に実施予定
					【令和2年度】 実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
内閣府	3-⑤	子供の未来応援基金 による支援	<p>・「子供の未来応援国民運動」の一環として、個人や企業等国民から幅広く寄せられた寄付による「子供の未来応援基金」について、貧困の状況にある子供たちに衣食住など生活の支援等を行うNPO法人等の活動等を支援していく。</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年1月に子供の未来応援基金による第3回の支援対象団体を決定し、71団体へ総額約2億800万円の支援を実施。基金による支援を受けて、平成31年4月より1年間、全国各地で草の根の支援活動が活発に行われている。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月に子供の未来応援基金による第4回の支援対象団体を募集（9月20日締切）、令和2年4月から基金による支援を受けた事業を開始できるよう、同年1月を目途に第4回支援対象団体を決定する予定。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回の支援対象団体の募集を予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
消費者庁	3-② 健康寿命の延 伸につながる 食育推進	栄養成分表示に関する消費者教育	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から新たに義務化された栄養成分表示に関する消費者教育を推進するため、効果的な普及啓発の在り方や教育プログラムの検討を行う。 <p>(平成30年度予算額 14395千円)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性をいかして栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育を推進するためのプログラムやその実践に取り組む際のポイントをまとめた実践マニュアルを作成した。
			<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から新たに義務化された栄養成分表示に関する消費者教育を推進するため、効果的な普及啓発の在り方や教育プログラムの検討を行う。 <p>(令和元年度予算額 0円)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「栄養成分表示を活用した消費者教育実践マニュアル～地域で進める話し合いからの実践～」を公表するとともに地方自治体に周知した。 ・様々な場面で地域特性をいかした栄養成分表示を活用した消費者教育を行い、検証した成果を広く消費者に知っていただくための報告会を実施予定。 ・地方自治体における栄養成分表示の活用に向けたプログラムやマニュアルを活用した消費者教育の状況把握のためのアンケートを実施予定。
			<p>【令和2年度】 検討中</p> <p>(令和2年度予算額 0円)</p>	<p>【令和2年度】 検討中</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
消費者庁		栄養成分表示の消費者向けの普及啓発	<p>・栄養成分表示は、令和2年度より完全に義務化される。栄養成分表示は、消費者の健康づくりに役立つ重要な情報源であり、消費者の理解があつてはじめて商品の選択に資するという法の目的を達成することができることから、適宜教育プログラムの見直し等を図り、消費者の理解促進に向けた普及啓発を行う。</p>	(5) 加工食品の栄養表示に関する普及啓発

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	3-②	健康日本21(第二次)の推進	<p>・国民の生活習慣を改善し、健康寿命をのばすための運動「スマート・ライフ・プロジェクト」が掲げる4つのテーマ(適度な運動、適切な食生活、禁煙、健診・検診の受診)を中心に、従業員や職員、住民に対して、生活習慣病予防の啓発、健康増進のための優れた取組等をしている企業、団体、自治体の表彰(健康寿命のばそう!アワード)を行っている。</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第7回 健康寿命をのばそう!アワード」を実施し、生活習慣病予防分野では、18の企業、団体、地方公共団体に表彰し、事例集をスマートライフプロジェクトのホームページへ掲載した。
			<p>・健康日本21(第二次)において「食塩摂取量の減少」を目標に掲げ、普及啓発を図っている。毎年9月には、食生活改善普及運動を実施しており、「おいしく減塩1日マイナス2g」の普及啓発ツールを作成しスマート・ライフ・プロジェクトのウェブサイトを提供するとともに、自治体や企業の取組事例を紹介している。</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第8回 健康寿命をのばそう!アワード」を実施し、生活習慣病予防分野では、21の企業、団体、地方公共団体に表彰し、事例集をスマートライフプロジェクトのホームページへ掲載した。
			<p>・健康日本21(第二次)推進費 (平成30年度予算額 150百万円) (令和元年度予算額 169百万円) (令和2年度予算額(案)169百万円)</p>	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第9回 健康寿命をのばそう!アワード」を実施予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	3-②	糖尿病予防戦略事業	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病の発症予防及び重症化予防のために地方自治体向け補助事業として、「糖尿病予防戦略事業」を実施している。 ・事業内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた食生活の継続的な改善に重点をおいた糖尿病予防対策 ・地域の飲食店、食品関連企業等と連携した糖尿病予防対策として、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を入手しやすい食環境づくりの推進に関する事業 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・48自治体が取組を実施した。
			<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病予防戦略事業 (平成30年度予算額 37百万円) (令和元年度予算額 37百万円) (令和2年度予算額(案)37百万円) 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体で実施中。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年と同様に実施予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	3-②	栄養ケア活動支援 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・増大する在宅療養者に対する食事・栄養支援 に対応できる管理栄養士・栄養士の人材を確保 するために、公益法人等民間の取組の促進・整 備を行っている。 ・栄養ケア活動支援整備事業費 (平成30年度予算額 30百万円) (令和元年度予算額 30百万円) (令和2年度予算額(案)30百万円) 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者を支援する配食サービスや訪問栄養指導等を継続的に供 給できる人材確保の体制整備に向けて、5団体を採択した。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増大する在宅療養者に対し、食事・栄養支援を行う管理栄養士等の 人材確保及び関係機関等との連携した栄養ケア体制の整備に向けて、 団体を採択して事業を実施している。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅療養者に対する食事・栄養支援を行う人材確保に関する事業を 実施予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	3-③	8020運動・口腔保健推進事業	<p>・「8020運動」や「嚙ミング30」の推進も含めた歯科口腔保健の推進のため、「8020運動・口腔保健推進事業」において都道府県における取組の支援を行っている。この中で、噛み応えのある料理を用いた噛むことの大切さの教育や、食生活を支える歯・口腔の健康づくりについての歯科医師・栄養士などの他職種を対象とした講習会、バランスの良い食事をとるための歯、舌、口唇等の口腔機能に関する相談に対応できる歯科医師の養成など、食育に関わる事業も実施されている。</p>	<p>【平成30年度】 「8020運動・口腔保健推進事業」の「食育推進等口腔機能維持向上事業」において、都道府県における取組の支援を行った。</p>
			<p>「8020運動・口腔保健推進事業」 (平成30年度予算額 403百万円の内数) (令和元年度予算額 403百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 706百万円の内数)</p>	<p>【令和元年度】 「8020運動・口腔保健推進事業」の「食育推進等口腔機能維持向上事業」において、都道府県における取組の支援を行っている。</p>
				<p>【令和2年度】 「8020運動・口腔保健推進事業」の「食育推進等口腔機能維持向上事業」において、都道府県における取組の支援を継続予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	3-⑤	子どもの生活・学 習支援事業	<p>・ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、児童館・公民館や民家等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行うことにより、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図る。</p>	<p>【平成30年度】 160自治体（集計中）</p>
			<p>母子家庭等対策総合支援事業費 （平成30年度予算額：12,226百万円の内数） （令和元年度予算額：15,926百万円の内数） （令和2年度予算額（案）：13,212百万円の内数）</p>	<p>【令和元年度】 160自治体（予定）</p>
				<p>【令和2年度】 160自治体（予定）</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	3-⑦	食事摂取基準を活用したフレイル予防事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年から使用する「日本人の食事摂取基準(2020年版)」を策定。更なる高齢化の進展等を踏まえ、フレイル予防も視野に検討を行った。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本人の食事摂取基準(2020年版)」の策定に向けて、検討を行った。
			<ul style="list-style-type: none"> ・「日本人の食事摂取基準(2020年版)」を活用した高齢者のフレイル予防について、一般国民向けの普及啓発ツールを作成し、フレイル予防の周知を図る。 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本人の食事摂取基準(2020年版)」を策定し、大臣告示を行った。 ・高齢者のフレイル予防普及啓発ツールを作成した。
			<ul style="list-style-type: none"> ・日本人の食事摂取基準(2020年版)関連予算 食事摂取基準等策定費 (平成30年度予算額 19百万円) 食事摂取基準を活用したフレイル予防事業費 (令和元年度予算額(案)36百万円) 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のフレイル予防普及啓発ツールを用いた取組を実施する予定。

」

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
経済産業省		健康経営の普及促進	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業・経営者向けに、「健康経営」のポイントをまとめたガイドブックや銘柄選定企業の事例集等を策定しホームページで公表。その中の一部で、健康経営を評価する上での指標となる食生活支援（社食における健康メニュー提供等）を例示。 ・「健康経営度調査」を通じて、従業員の食生活改善に向けた取組等を評価し「健康経営銘柄」の選定等を行っている。 <p>（平成30年度予算額 604百万円の内数）</p>	<p>【平成30年度】 同左。</p>
			<p>【令和元年度】 平成30年度と同様に実施。 （令和元年度予算額 490百万円の内数）</p>	<p>【令和元年度】 同左。</p>
			<p>【令和2年度】 実施予定。 （令和2年度予算額（案）521百万円の内数）</p>	<p>【令和2年度】 同左。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	3-① 3-② 3-③ 3-④ 3-⑤ 3-⑥ 3-⑦ 3-⑧ 3-⑨	地域における食育 の推進	<p>【令和元年度】</p> <p>○食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進 (平成30年度予算額 1,678百万円の内数)</p> <p>・地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援。</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童と保護者を対象に、地域の伝統野菜を中心とした農産物の収穫体験を行った。収穫した野菜を使った郷土料理づくりの調理体験を実施。 ・総合的な学習の時間を活用し、小学校の4、5年生(1,174名)が農業体験や郷土料理づくり等を実施。 ・児童や生徒、教職員を対象(累計参加者数1,200名)とした食育教室(和食料理教室)を開催し、では、栄養士や栄養教諭から地域の伝統食や和食文化を学ぶ取組を実施。 ・料理の中の味を五感を使って味わうため、五味(甘味、酸味、塩味、苦味、うま味)を学ぶ講習を実施。
			<p>【令和元年度】</p> <p>○食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進 (令和元年度予算額 1,434百万円の内数)</p> <p>・地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援。</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施中
			<p>【令和2年度】</p> <p>○食料産業・6次産業化交付金のうち地域での食育の推進 (令和2年度予算額 245百万円の内数)</p> <p>・地域の関係者が連携して取り組む、地域食文化の継承、和食給食の普及、共食機会の提供、農林漁業体験機会の提供、地域で食育を推進するリーダーの育成等の食育活動を支援。</p>	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	3-⑥	若い世代に対する 食育の推進	・様々な媒体を活用し、若い世代を意識した 食育の推進に関する情報提供を行っている。	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府青少年意見募集事業を活用し、平成31年1月26日に、東京都内で、「若い世代を中心とした食育の推進」に資する意見交換を行うための「若い世代が考える食育の推進」セミナーを開催 ・地方農政局等において、若い世代への食育を推進するための食育セミナーを開催
				<p>【令和元年年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方農政局等において、若い世代への食育を推進するための食育セミナーを開催
				<p>【平成30年度】 実施予定</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省		子供食堂と連携した地域における食育の推進	・子供食堂と連携した地域における食育の推進に関する情報提供を行っている。	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供食堂と連携した地域における食育の推進について、地方自治体の取組や国の関連施策、地域と子供食堂が適切に連携している好事例等について、農林水産省ホームページ等より情報提供を実施。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供食堂と連携した地域における食育の推進について、地方自治体の取組や国の関連施策、地域と子供食堂が適切に連携している好事例等について、農林水産省ホームページ等より情報提供を実施。
				<p>【令和2年度】</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学 省・厚生労働省・農林 水産省		「食生活指針」の 改定、普及啓発	平成12年に決定・公表された「食生活指針」について、食育基本法の制定、「健康日本21（第二次）」の開始、「和食；日本人の伝統的な食文化」のユネスコ無形文化遺産登録、第3次食育推進基本計画の作成等、近年の「食」をめぐる動きを踏まえて、平成28年6月に文部科学省、厚生労働省、農林水産省で「食生活指針」を改定し、都道府県等への通知やホームページでの掲載、健康づくりを推進する観点から普及啓発用スライドを作成する等、食生活改善のための普及啓発を実施。	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食生活指針」改定ポイント」の英訳版、「食生活指針」や「食生活指針の解説要領」とともに、ホームページに掲載する等、普及啓発を実施。 ・「食育月間」実施要綱に改定された食生活指針の普及啓発を明記し、食育月間を実施。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食生活指針」改定ポイント」の英訳版を作成し、「食生活指針」や「食生活指針の解説要領」とともに、ホームページに掲載する等、普及啓発を実施。 ・「食育月間」実施要綱に改定された食生活指針の普及啓発を明記し、食育月間を実施。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働 省・農林水 産省		「食事バランスガイド」の普及啓発	「食事バランスガイド」の普及・活用を図るため、ホームページや食育に関する行事等において情報提供を行う。	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省・厚生労働省のホームページにおいて情報提供。 ・保健所や保健センターの健康づくりに関する事業等において教材として活用。 ・地方農政局等において、食育に関するイベント等を実施し、「食事バランスガイド」の活用のための講座や、地域の特性を盛り込んだ「地域版食事バランスガイド」の紹介等を実施。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省・厚生労働省のホームページにおいて情報提供。 ・保健所や保健センターの健康づくりに関する事業等において教材として活用。 ・地方農政局等において、食育に関するイベント等を実施し、「食事バランスガイド」の活用のための講座や、地域の特性を盛り込んだ「地域版食事バランスガイド」の紹介等を実施。
				<p>【令和2年度】 実施予定。</p>

4 食育推進運動の展開

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
環境省	学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業	学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援
農林水産省	「食育月間」の実施	食育月間中の全国規模の中核的行事として、食育推進全国大会を開催し、講演会・ブース展示等により普及啓発を図るとともに、第3次食育推進基本計画関係資料を配布し計画を普及啓発
	「食育活動表彰」の実施	食の循環や環境を意識した食育を推進する活動及び食文化の継承に向けた食育推進の取組実施する活動団体(者)に対し、大臣及び消費・安全局長から件の表彰

担当省庁	3次計画の 関係項目②	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
環境省	4-① 5-⑥ 5-⑦	学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業	学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援する。 (平成30年度予算額 70百万円の内数) (令和元年度予算額 93百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 123百万円の内数)	【平成30年度】 平成27年度から学校給食における食品ロスの削減を含む食品廃棄物の3R促進や、これらの学習教材としての活用を促進するためのモデル事業を実施している。平成30年度においても引き続き2件(北海道音更町、静岡県藤枝市)の対して支援を行った。
				【平成元年度】 群馬県高崎市、千葉県市川市にてモデル事業を実施中。
				【令和2年度】 引き続きモデル事業を実施予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省 (消安局)	4-④	「食育月間」の実 施	<ul style="list-style-type: none"> ・「食育月間」実施要綱により、農林水産省をはじめ関係省庁が協力しつつ地方公共団体、関係機関・団体に対しても参加を呼びかけ、食の循環や環境を意識した食育の醸成及び伝統的な食文化に関する関心と理解を深め、保護・継承を推進することを含め全国的な食育推進運動を展開 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次食育推進基本計画の重点課題に「食の循環や環境を意識した食育の推進」、「食文化の継承に向けた食育の推進」が設けられたことを受け、「食育月間」実施要綱において「食育月間」実施要綱に「食の循環や環境への意識の醸成」及び「伝統的な食文化に関する関心と理解を深め、保護・継承を推進する」と明記し、食育月間を実施。 ・食育月間中の全国規模の中核的行事として、平成30年6月23日、24日に大分県大分市において第13回食育推進全国大会を開催。大会にて講演会・ブース展示等により第3次食育推進基本計画関係資料を配布し計画を普及啓発。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数33,500人
			<ul style="list-style-type: none"> ・食育月間中の全国規模の中核的行事として、食育推進全国大会を開催。大会にて講演会・ブース展示等により普及啓発を図るとともに、第3次食育推進基本計画関係資料を配布し計画を普及啓発。 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次食育推進基本計画の重点課題に「食の循環や環境を意識した食育の推進」、「食文化の継承に向けた食育の推進」が設けられたことを受け、「食育月間」実施要綱において「食育月間」実施要綱に「食の循環や環境への意識の醸成」及び「伝統的な食文化に関する関心と理解を深め、保護・継承を推進する」と明記し、食育月間を実施。 ・食育月間中の全国規模の中核的行事として、令和元年年（2019年）6月29日、30日に山梨県甲府市において第14回食育推進全国大会を開催。大会にて講演会・ブース展示等により第3次食育推進基本計画関係資料を配布し計画を普及啓発。 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数21,500人
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育月間を実施予定。 ・食育月間中の全国規模の中核的行事として、令和2年（2020年）6月27日、28日に愛知県常滑市において第15回食育推進全国大会を開催予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	4-②	「食育活動表彰」 の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国民運動として食育を推進していくため教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者、ボランティア等の民間等の食育関係者に対象を拡大した「食育活動表彰」を実施し、「食の循環や環境を意識した食育を推進する活動」及び「食文化の継承に向けた食育を推進する活動」を募集。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の循環や環境を意識した食育を推進する活動及び食文化の継承に向けた食育推進の取組みも含め、食育活動受賞団体（者）に対し、6月の食育推進全国大会において大臣から7件、消費・安全局長から14件の表彰を行った。 ・「食の循環や環境を意識した食育を推進する活動」及び「食文化の継承に向けた食育を推進する活動」の発信として、受賞者によるシンポジウム及びブースセッションでの事例発表、事例集の作成・ホームページ掲載などでも情報発信を行った。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の循環や環境を意識した食育を推進する活動及び食文化の継承に向けた食育推進の取組みも含め、食育活動受賞団体（者）に対し、6月の食育推進全国大会において大臣から7件、消費・安全局長から14件の表彰を行った。 ・「食の循環や環境を意識した食育を推進する活動」及び「食文化の継承に向けた食育を推進する活動」の発信として、受賞者によるシンポジウム及びブースセッションでの事例発表、事例集の作成・ホームページ掲載などでも情報発信を行った。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定

5 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
消費者庁	料理レシピサイト「クックパッド」の「消費者庁のキッチン」へ食材を無駄にしないレシピ等を掲載	「クックパッド」に消費者庁のページ「消費者庁のキッチン」を設け、食品ロスの削減に資するレシピを掲載
	食品ロス削減に向けた普及啓発	関係省庁と連携して食品ロス削減運動を展開
	エシカル消費の普及啓発	人や社会・環境に配慮した消費行動「倫理的消費(エシカル消費)」の普及・啓発に向けて、様々な主体と連携を図りながら取組を推進
総務省	子ども農山漁村交流プロジェクト	子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業、セミナーを実施
文部科学省	学校給食の充実(再掲示)	適切な栄養の摂取による健康の保持増進等、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応に向けた委託事業
	子ども農山漁村交流プロジェクト	内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省が連携して、子どもの農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を実施
環境省	学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業(再)	学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援
	食品リサイクル推進マッチングセミナー	リサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施
	地方公共団体と連携した食品ロス削減の取組	消費者の間での食品ロスに関する認知度の向上を図るとともに、市町村における、家庭系食品廃棄物・食品ロスの排出状況の実態把握

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
農林水産省	子ども農山漁村交流プロジェクト	子供が農山漁村に宿泊して、農林漁業体験等を通じ、食育に資する取組を実施
	都市と農山漁村の共生・対流の促進	「農泊」をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げや宿泊施設の整備等を一体的に支援
	農山漁村の維持・活性化 ・農山漁村振興交付金	地域で生産される農産物の加工・販売施設の運営など地域資源を活用した地域の自立及び発展に資するための実践活動の取組を支援
	食料産業・6次産業化交付金のうち「加工・直売」	直売所の売上げの向上に向け、インバウンド等需要向けの新商品の開発。消費者評価会の開催、直売所と観光事業者等とのツアー等の企画、集出荷システムの構築などの取組を支援
	日本の食消費拡大国民運動推進事業 ・日本の食消費拡大国民運動推進事業	「フード・アクション・ニッポン・アワード」等の表彰を通じた情報発信 学校等施設給食へ地場産物を安定供給する取組をはじめとした地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等
	食品ロス削減に向けた商慣習見直しの促進	納品期限を緩和した小売事業者の全国的な実態調査等を実施
	バイオマス利用と食品リサイクルの推進 ・持続可能な循環資源活用総合対策	メタン発酵消化液等の肥料利用を促進するため、協議会の設立・運営や肥効分析、現地圃場での実証等の取組への支援を実施
	未利用資源活用対策	エコフィード生産技術の向上として研修会、利用差別化畜産物の生産技術の向上として優良事例の表彰及び実証試験の実施及び利用拡大に対する助成

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容（予算額等） （注）	取組の実績
消費者庁	5-⑥	料理レシピサイト 「クックパッド」の 「消費者庁のキッチン」へ食材を無駄に しないレシピ等を掲載	・ソーシャルメディアの料理レシピサイト 「クックパッド」に消費者庁のページ「消費 者庁のキッチン」を設け、食品ロスの削減に 資するレシピを掲載。	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体や消費者団体から提供を受けた食品ロスの削減に資する「食材を無駄にしないレシピ」や「他の料理に作り替えるレシピ（アレンジレシピ）」を料理レシピサイト「クックパッド」に設けた「消費者庁のキッチン」にて紹介
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度と同様に実施
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
消費者庁	5-⑥	食品ロス削減に向けた普及啓発	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係省庁と連携して食品ロス削減運動を展開するとともに、食品ロスの約半分が排出されている家庭における削減に資する取組の普及啓発を図ることにより、食品ロスの削減を推進する。 <p>(平成30年度予算額 6百万円)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回食品ロス削減全国大会を開催(京都市・全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会主催、消費者庁・農林水産省・環境省共催)し、パネルディスカッション等を行った。 農林水産省、環境省、全国おいしい食べきり運動ネットワークと連携し、外出時の「おいしい食べきり」全国共同キャンペーンを実施した。
			<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係省庁と連携して食品ロス削減運動を展開するとともに、食品ロスの約半分が排出されている家庭における削減に資する取組の普及啓発を図ることにより、食品ロスの削減を推進する。 <p>(令和元年度予算額 4百万円)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第3回食品ロス削減全国大会を開催(徳島県徳島市・全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会主催、消費者庁・農林水産省・環境省共催)し、パネルディスカッション等を行った。 「外出時のおいしく「食べきり」ガイド」(消費者庁・農林水産省・環境省)を作成し、公表した。 食品ロス削減推進法の施行にともない、政府広報を通じた普及啓発を行った。
			<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品ロス削減推進会議 食品ロスの削減に関する取組調査 諸外国の実態調査 表彰の実施 消費者等への普及啓発 <p>(令和2年度予算額(案)32百万円)</p>	<p>【令和2年度】(取組予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4回食品ロス削減全国大会(富山県)を開催予定。 法及び基本方針に基づく施策の推進 関係省庁と連携して食品ロスの削減に向けた国民運動を展開 食品ロスの約半分が排出されている家庭における削減に資する取組の普及啓発を図ることにより、食品ロスの削減を推進

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
消費者庁	5-⑥	エシカル消費の普及 啓発	<p>【平成30年度】 人や社会・環境に配慮した消費行動「倫理的消費（エシカル消費）」の普及・啓発に向けて、様々な主体と連携を図りながら取組を推進する。</p> <p>(平成30年度予算額 17百万円)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エシカル・ラボの開催（秋田、山口、京都） ・子ども霞が関デー ワークショップの実施 ・エコプロへの出展
			<p>【令和元年度】 人や社会・環境に配慮した消費行動「倫理的消費（エシカル消費）」の普及・啓発に向けて、様々な主体と連携を図りながら取組を推進する。</p> <p>(令和元年度予算額 17百万円)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エシカル・ラボの開催（石川、兵庫） ・子ども霞が関デー ワークショップの実施 <p>(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エシカル・ラボの開催（静岡、富山） ・エコプロへの出展 ・認知度アンケートの実施 ・小学校用教材の作成
			<p>【令和2年度】 人や社会・環境に配慮した消費行動「倫理的消費（エシカル消費）」の普及・啓発に向けて、様々な主体と連携を図りながら取組を推進する。</p> <p>(令和2年度予算額（案）18百万円)</p>	<p>【令和2年度】（取組予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エシカル・ラボ 開催 ・子ども霞が関デー ワークショップの実施 ・各種イベント等への出展 ・エシカル消費のポータルサイト作成

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
総務省	5-②	子ども農山漁村交流プロジェクト	<p>○都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業を実施 ・モデル事業の取組事例やノウハウの横展開を進めるためのセミナーを開催 (平成30年度予算額 39百万円) (令和元年度予算額 37百万円) (令和2年度予算額(案) 30百万円) 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の実施及びセミナーを開催
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の実施及びセミナーを開催
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の実施及びセミナーを開催予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	2-② 学校給食の充実 5-⑤ 地産地消の推進 5-⑥ 食品ロス削減を目指した国民運動の展開 6-② 学校給食での郷土料理等の積極的な導入や行事の活用	学校給食の充実 (再掲示)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業 学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するための委託事業を実施する。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施した。 ・学校給食栄養報告(産地調査)を実施した。 ・学校給食実施状況等調査を実施した。
			<p>(平成30年度) 32百万円 (令和元年度) 32百万円 (令和2年度概算額(案)) 57百万円の内数</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施している。 ・学校給食栄養報告(産地調査・栄養価調査)を実施している。
			<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食事内容の充実を図ることを目的として、学校給食栄養報告(一般統計)を実施する。 ・学校給食の充実に資するため、学校給食実施状況等調査(一般統計)を実施する。 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施する。(予定)。 ・学校給食栄養報告(産地調査)を実施する(予定)。 ・学校給食実施状況等調査を実施する(予定)。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	5-② 5-③	子ども農山漁村交流プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省が連携して、子どもの農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を行う「子ども農山漁村交流プロジェクト」を通じ、食育に資する取組を実施。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・送り手側（学校）に対して、児童生徒の健全育成を目的とした宿泊を伴う体験活動に係る経費を支援。
			<p>（平成30年度予算額 99百万円） （令和元年度予算額 99百万円） （令和2年度予算額（案）99百万円）</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度と同様に実施。
			<p>※上記は、文部科学省の予算額である。</p>	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度同様に実施予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
環境省	4-① 5-⑥ 5-⑦	学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業 (再掲示)	学校給食から排出される食品廃棄物の3Rの実施及び当該3Rの取組を題材とした食育・環境教育活動の実施等について、地方自治体を支援する。 (平成30年度予算額 70百万円の内数) (令和元年度予算額 93百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 123百万円の内数)	<p>【平成30年度】 平成27年度から学校給食における食品ロスの削減を含む食品廃棄物の3R促進や、これらの学習教材としての活用を促進するためのモデル事業を実施している。平成30年度においても引き続き2件(北海道音更町、静岡県藤枝市)の対して支援を行った。</p>
				<p>【平成元年度】 群馬県高崎市、千葉県市川市にてモデル事業を実施中。</p>
				<p>【令和2年度】 引き続きモデル事業を実施予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
環境省	5-⑥ 5-⑦	食品リサイクル推進マッチングセミナー	各地域にけるリサイクルループ形成促進や登録再生利用事業者の育成等のため、事業者・自治体向けのセミナー等を活用したマッチングを実施する。 (平成30年度予算額 70百万円の内数) (令和元年度予算額 93百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 123百万円の内数)	<p>【平成28年度】 平成27年度から食品関連事業者、再生利用事業者及び農林漁業者等のマッチングの強化を図ることを目的に食品リサイクル推進マッチングセミナーを開催している。平成30年においては、北海道札幌市でのセミナーと北海道千歳市の食品リサイクル工場(2施設)の見学会を行った。 開催日：平成31年1月21日 ・セミナー参加者数43名 ・見学会参加者数43名</p>
				<p>【令和元年度】 福岡県福岡市にてセミナーを実施。 開催日：令和元年10月16日 ・セミナー参加者数32名</p>
				<p>【令和2年度】 引き続きセミナーを開催予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
環境省	5-⑥	地方公共団体と連携した食品ロス削減の取組	<p>全国規模で普及啓発を行い、消費者の間での食品ロスに関する認知度の向上を図るとともに、市町村における、家庭系食品廃棄物・食品ロスの排出状況の実態把握を支援する。 (平成30年度予算額 70百万円の内数) (令和元年度予算額 93百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 123百万円の内数)</p>	<p>【平成30年度】 食品ロスを削減することを目的として設立された自治体間のネットワーク(全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会)等との共催で、「第2回食品ロス削減全国大会」を京都府京都市において開催。 開催日：平成30年10月29日、30日 ・来場者数521名</p> <p>食品ロスの排出状況の実態把握を目的としたごみ袋の組成調査に関するの支援(費用の補助、技術的アドバイス)を実施。 ・自治体数：15市区町村</p>
				<p>【令和元年度】 「第3回食品ロス削減全国大会」(主催：全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会、徳島県徳島市、共催：環境省、消費者庁、農林水産省)を開催予定。 開催日：令和元年10月30日、31日 ・来場者見込数 約500名</p> <p>食品ロスの排出状況の実態把握を目的としたごみ袋の組成調査に関するの支援(費用の補助、技術的アドバイス)を実施。 ・自治体数：13市区町村</p>
				<p>【令和2年度】 「第4回食品ロス削減全国大会」を開催予定。 食品ロスの排出状況の実態把握を行うための調査の支援を引き続き実施予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
内閣官房 総務省 文部科学省 農林水産省 環境省	5-②	子供の農山漁村体験(子ども農山漁村交流プロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> ・子供が農山漁村に宿泊して、農林漁業体験等を行う「子供の農山漁村体験(子ども農山漁村交流プロジェクト)」を通じ、食育に資する取組を実施。 	【平成30年度】 ・農林水産省では、子供の受入側(農山漁村)に対して、体験プログラムの開発や人材育成等の体制整備及び交流促進施設の整備等に関する支援を実施。
			※この取組にかかる農林水産省予算を記載。 (平成30年度予算額 10,070百万円の内数) (令和元年度予算額 9,809百万円の内数)	【令和元年度】 ・農林水産省では、子供の受入側(農山漁村)に対して、体験プログラムの開発や人材育成等の体制整備及び交流促進施設の整備等に関する支援を実施中。
			(令和2年度予算額(案) 9,805百万円の内数)	【令和2年度】 ・農林水産省では、子供の受入側(農山漁村)に対して、体験プログラムの開発や人材育成等の体制整備及び交流促進施設の整備等に関する支援を予定。

担当省庁	3次計画の関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5-③	都市と農山漁村の共生・対流の促進	<p>【平成30年度～令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「農泊」をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げや宿泊施設の整備等を一体的に支援 <p>(平成30年度予算額 5,655百万円) (令和元年度予算額 5,258百万円) (令和2年度予算額 (案) 5,038百万円)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金「農泊推進対策」により、農泊推進体制の構築や観光コンテンツの開発、古民家等を活用した宿泊施設の整備等を支援。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金「農泊推進対策」により、農泊推進体制の構築や観光コンテンツの開発、古民家等を活用した宿泊施設の整備等を支援。また、多言語対応やWi-Fiの整備といったインバウンド受入環境整備についても支援。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金「農泊推進対策」により、農泊推進体制の構築や観光コンテンツの開発、古民家等を活用した宿泊施設の整備、多言語対応やWi-Fiの整備といったインバウンド受入環境整備等を引き続き支援する予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5-④	農山漁村の維持・ 活性化	<p>「農山漁村振興交付金」により、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を観光・教育・福祉等に活用する地域の活動計画づくりやそれに基づく取組、地域で生産される農産物の加工・販売施設の運営など地域資源を活用した地域の自立及び発展に資するための実践活動の取組を支援し、農山漁村の維持・活性化を促進する。</p> <p>(平成30年度予算額 10,070百万円の内数) (令和元年度予算額 9,809百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 9,805百万円の内数)</p>	<p>【平成30年度】 全国132の地域協議会に対して、地域の活動計画策定や農産物の加工・販売施設の運営など農山漁村の維持・活性化に資する取組を支援。</p>
				<p>【令和元年度】 全国150の地域協議会に対して、地域の活動計画策定や農産物の加工・販売施設の運営など農山漁村の維持・活性化に資する取組を支援。</p>
				<p>【令和2年度】 全国の地域協議会に対して、地域の活動計画策定や農産物の加工・販売施設の運営など農山漁村の維持・活性化に資する取組を支援予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5-⑤地産 地消の推進	・直売所等における地域の農林水産物の利用促進を図るため、加工品の開発を推進する。(5.)	<p>○食料産業・6次産業化交付金のうち「」加工・直売 (平成30年度予算額 1,678百万円の内数) (令和元年度予算額 1,434百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 2,534百万円の内数)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【直売所】新城市地産地消食育推進協議会 売上げ向上のための新商品を開発、消費者への試食等の取組 ・【施設給食】つるおか農商工親連携総合推進協議会、みなかみ町、大津市6次産業化・地産地消推進協議会 学校給食における地場産食材の利用拡大に向けた新たなメニューを開発、給食での試食や市内農家からの供給体制の確立に向けた導入実証の取組
			<ul style="list-style-type: none"> ・直売所の売上げの向上に向け、インバウンド等需要向けの新商品の開発。消費者評価会の開催、直売所と観光事業者等とのツアー等の企画、集出荷システムの構築などの取組を支援。 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【直売所】新庄市6次産業化推進協議会 売上げ向上のための新商品を開発、消費者・需要者を対象とした市場調査への取組
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5-⑤ 地産地消の 推進	日本の食消費拡大 国民運動推進事業	<p>【日本の食消費拡大国民運動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者・食品関連事業者・団体、国が一体となって国産農林水産物の消費拡大を推進する国民運動「フード・アクション・ニッポン」による国産農林水産物の魅力を国民に広く普及する活動。 ・国産農林水産物の利用を後押しする「フード・アクション・ニッポン・アワード」等の表彰を通じた情報発信。 ・学校等施設給食へ地場産物を安定供給する取組をはじめとした地産地消を推進するためのコーディネーターの育成等実施。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産農林水産物の魅力を活かした優良な産品をコンテスト形式で発掘し、各社の販路を通じて消費者に届ける「フード・アクション・ニッポン アワード」を実施。 ・各地の農や食の魅力を消費者に発信するイベント「ジャパンハーベスト2018 丸の内農園」を開催。 ・地産地消の優れた取組を表彰する「地産地消等優良活動表彰」を開催。 ・学校等施設給食へ地場産物の利用拡大に向けた地産地消コーディネーター派遣及び育成研修会を実施。
			<p>(平成30年度予算額 232百万円) (令和元年度予算額 182百万円) (令和2年度予算額(案) 128百万円)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産農林水産物の魅力を活かした優良な産品をコンテスト形式で発掘し、各社の販路を通じて消費者に届ける「フード・アクション・ニッポン アワード」を実施。 ・各地の農や食の魅力を消費者に発信するイベント「ジャパンハーベスト2019 丸の内農園」を開催。 ・地産地消の優れた取組を表彰する「地産地消等優良活動表彰」を開催。 ・学校等施設給食へ地場産物の利用拡大に向けた地産地消コーディネーター派遣及び育成研修会を実施。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産農林水産物の魅力を活かした優良な産品をコンテスト形式で発掘し、各社の販路を通じて消費者に届ける「フード・アクション・ニッポン アワード」を実施予定。 ・各地の農や食の魅力を消費者に発信するイベント「ジャパンハーベスト2020 丸の内農園」を開催予定。 ・地産地消の優れた取組を表彰する「地産地消等優良活動表彰」を開催予定。 ・学校等施設給食へ地場産物の利用拡大に向けた地産地消コーディネーター派遣及び育成研修会を実施を予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5 - ⑥ 食品ロス削減に向けた 商慣習見直しの促進	食品ロス削減に向けた 商慣習見直しの促進	<p>【持続可能な循環資源活用総合対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納品期限緩和品目の拡大の可能性を検証 ・日配品について、フードチェーン全体の食品ロスを削減するための手法等を検討 ・納品期限を緩和した小売事業者の全国的な実態調査等を実施 <p>(平成30年度予算額 43百万円の内数) (令和元年度予算額 36百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 66百万円の内数)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングチームにおける検討結果を踏まえ、カップ麺について、飲料、賞味期間180日以上菓子と同様に、納品期限の緩和を推奨する品目とした。また、袋麺及びレトルト食品について、販売後の家庭内在庫期間を考慮しながら納品期限を前提として検討すべき品目とした。 ・さらに、日配品のパンについて、見込生産から受注生産に移行した場合の製造側における未出荷廃棄額の削減効果を試算した。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的な実態調査結果を10月末に公表。 ・また、農林水産省においては、賞味期限の年月表示化セミナーを開催した。さらに、食品関連事業者が、令和2年10月までに、全国一斉に商慣習を見直す運動を、令和元年10月から開始。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、商慣習検討ワーキングチームを開催し、納品期限の緩和、日配品の適正発注の推進に取り組んで行く予定。 ・令和2年10月30日に、商慣習を見直した(予定含む)食品関連事業者を公表予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5 - ⑦ バイオマス 利用と食品 リサイクル の推進	バイオマス利用と 食品リサイクルの 推進	<p>【平成30年度：持続可能な循環資源活用総合 対策】 【令和1、2年度：食料産業・6次産業化交 付金】 メタン発酵消化液等の肥料利用を促進するた め、協議会の設立・運営や肥効分析、現地圃 場での実証等の取組への支援を実施 (平成30年度予算額 167百万円の内数) (令和元年度予算額 1,434百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 2,534百万円 の内数)</p>	<p>【平成30年度】 ・メタン発酵消化液・食品リサイクルたい肥等を肥料として地域で 有効利用するため、関係者で構成される協議会等の設立・運営や消化 液等の肥料利用に関する調査・実証等の取組の支援を9地区で実施。</p>
			<p>【令和元年度】 ・メタン発酵消化液・食品リサイクルたい肥等を肥料として地域で 有効利用するため、関係者で構成される協議会等の設立・運営や消化 液等の肥料利用に関する調査・実証等の取組の支援を3地区で実施。</p>	
			<p>【令和2年度】 ・メタン発酵消化液・食品リサイクルたい肥等を肥料として地域で 有効利用するために必要な、ほ場における散布実証や肥効分析等取組の 支援を実施予定。</p>	
			<p>【令和元年度】 ・先行事例5地区及び新たに取組を検討する3地区を対象に、①事業 系食品廃棄物の排出量調査等によるエネルギー利用の適正を確認、② 収集・分別・運搬などの課題と対応策や経済性の検討を実施。</p>	
			<p>【令和1、2年度：持続可能な循環資源活用 総合対策】 下水汚泥バイオガス施設に事業系食品廃棄物 を導入する有効性を整理・確認するための事 業可能性調査等を実施。 (令和元年度予算額 99百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 98百万円の内数)</p>	<p>【令和2年度】 2地区程度で、試験的に食品廃棄物の収集・運搬や前処理、混合物 のガス発生量の確認等を行い、実施過程における課題の整理や混合利 用の効果を検証する。これにより、更なる混合利用の普及促進を図 る。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	5-⑦ バイ オマス利用 と食品リサ イクルの推 進	未利用資源活用対 策	<p>【平成30年度】エコフィード増産対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィード生産技術の向上として研修会の実施。 ・エコフィード利用差別化畜産物の生産技術の向上として優良事例の表彰及び実証試験の実施 ・エコフィード利用畜産物の差別化販売モデルの確立 ・エコフィード利用拡大に対する助成。 <p>(平成30年度予算額 96百万円)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会について6会場にて実施。(1月～3月) ・優良事例の表彰について、4事例を表彰。表彰式の開催(11/27)及び優良事例集2,000部の作成。 ・エコフィード利用畜産物の販売実証調査を3社485店舗で実施。 ・エコフィード利用拡大量6,892トン。
			<p>【令和元年度】畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料資源生産利用拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィード原料の情報収集及びシステムの構築 ・エコフィード優良事例の現地調査及び表彰。 ・地域の未利用資源の調査及び計画の策定、飼料生産・利用に向けた体制構築。 ・エコフィードの生産拡大に対する助成。 <p>(令和元年度予算額 1,383万円の内数)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場残さ等未利用資源等の情報収集を実施。 ・優良事例の表彰について、4事例の現地調査を実施。表彰式の開催(11/25)及び優良事例集2,000部の作成。 ・農場残さ(さつまいも)を利用した飼料利用体制の構築(1地区) ・エコフィード生産拡大量3,599トン見込み。
			<p>【令和2年度】畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち国産飼料資源生産利用拡大対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコフィード原料の情報収集及びシステムの構築 ・エコフィード優良事例の現地調査及び表彰。 ・地域の未利用資源の調査及び計画の策定、飼料生産・利用に向けた体制構築。 ・エコフィードの生産拡大に対する助成。 <p>(令和2年度予算額(案)900百万円の内数)</p>	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場残さ等未利用資源等の情報収集及びマッチングシステムの構築。 ・優良事例表彰式の開催。 ・エコフィード生産拡大量2,500トン見込み。

6 食文化の継承のための活動への支援等

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
文部科学省	学校給食の充実 (再掲示)	適切な栄養の摂取による健康の保持増進等、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応に向けた委託事業
	国民文化祭の開催	全国各地で国民が行っている各種の文化活動を全国規模で発表し交流する場として国民文化祭を開催しており、この中で地域の食文化の紹介や発信を実施
文化庁	「伝統文化親子教室事業」の実施 ・伝統文化親子教室事業	次代を担う子供たちを対象に、伝統文化等に関する活動を計画的・継続的に体験・修得させる教室等を実施
厚生労働省	・特殊な調理に対応できる調理師研修事業	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本における調理特性を考慮しながら、ハラルに対応できる知識や技術を普及するための調理師を対象とした研修を支
		令和2年度は、医療・介護施設等において、対象者の嚥下機能等を踏まえた嚥下調整食を適切に調理できる調理師の研修についても支援予定。
農林水産省	子育て世代等への和食文化普及推進	・ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」を保護し、次世代に継承していくため、地域固有の多様な食文化の保護・継承を推進するとともに、地域において子供たちや子育て世代に対して和食文化の普及活動を行う中核的な人材を育成する取組を実施。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	2-② 学校給食の充実 5-⑤ 地産地消の推進 5-⑥ 食品ロス削減を 目指した国民運動の 展開 6-② 学校給食での郷土料理等の積極的な導入や行事の活用	学校給食の充実 (再掲示)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業 <p>学校給食には、適切な栄養の摂取による健康の保持増進等に加え、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的な食文化の継承等の社会的な課題・要請への対応が求められており、これらの課題解決に資するための委託事業を実施する。</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施した。 ・学校給食栄養報告（産地調査）を実施した。 ・学校給食実施状況等調査を実施した。
			<p>(平成30年度) 32百万円 (令和元年度) 32百万円 (令和2年度概算額(案)) 57百万円の内数</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施している。 ・学校給食栄養報告（産地調査・栄養価調査）を実施している。
			<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における栄養内容等の実態を把握し、食事内容の充実を図ることを目的として、学校給食栄養報告（一般統計）を実施する。 ・学校給食の充実に資するため、学校給食実施状況等調査（一般統計）を実施する。 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題に対応するための学校給食の活用事業を実施する。（予定）。 ・学校給食栄養報告（産地調査）を実施する（予定）。 ・学校給食実施状況等調査を実施する（予定）。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文部科学省	⑥-5	国民文化祭の開催	<p>・全国各地で国民が行っている各種の文化活動を全国規模で発表し交流する場として国民文化祭を開催しており、この中で地域の食文化の紹介や発信を実施。</p> <p>(平成30年度予算額 243百万円の内数) (令和元年度予算額 243百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 250百万円の内数)</p>	<p>【平成30年度】 「第33回国民文化祭・おおいた2018」では、杵築市にてほうじ茶の茶づくり体験、津久見市では地魚のいけす見学などを実施。 東京都内では「第33回国民文化祭・おおいた2018」に関連して、「もっと知りたい日本の食文化～和食ゆかりのうま味・発酵から」をテーマに、だしに込められたうま味、発酵による味噌や醤油などの風味豊かな調味料、これらを取り込んだ日本ならではの食について、有識者を迎え、シンポジウムを開催した。</p>
				<p>【令和元年度】 「第34回国民文化祭・にいがた2019」では、新潟市において明治時代に振舞われていた婚礼料理を再現し、当時の婚礼の様子の解説とともに食す会を実施。また南魚沼市では雪国の料理教室、十日市市では田舎料理教室を実施。 「第34回国民文化祭・にいがた2019」に関連して、東京都内において「子供に伝えたい食文化～和ごはんってなあに？～」をテーマにシンポジウムを開催し、ご飯のおいしい炊き方やほぐし方、料理との相性や使い分け方の講演、親子で簡単につくれるおかずの作り方の実演などを実施。</p>
				<p>【令和2年度】 「第35回国民文化祭・みやざき2020」では宮崎市にて創作料理コンテスト、延岡市では「食」文化探訪のバスツアー等を実施予定。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
文化庁	6-① 6-③ 6-④ 6-⑤	「伝統文化親子教室事業」の実施	<p>(1) 伝統文化親子教室(教室実施型)</p> <p>① 次代を担う子供たちを対象に、伝統文化等に関する活動を計画的・継続的に体験・修得させる教室を実施し、教室で修得した技芸等の成果を披露する発表会や、地域で開催される行事等へ参加する取組</p>	<p>【平成30年度】(郷土料理、食文化関係)</p> <p>教室実施型：8教室で実施 地域展開型：4教室で実施</p>
			<p>② 「放課後子供教室」及び「外部人材を活用した教育支援活動」と連携した取組</p> <p>(2) 伝統文化親子教室(地域展開型)</p> <p>これまで体験機会がなかった子供たちに対しても体験機会を提供するため、地方公共団体や伝統文化等の指導者等が一体となって地域ぐるみで新たな体験機会を設ける取組</p>	<p>【令和元年度】(郷土料理、食文化関係)</p> <p>教室実施型：14教室で実施 ※重点分野推進枠として指定 地域展開型：8教室で実施</p>
			<p>(平成30年度予算額 1,269百万円の内数) (令和元年度予算額 1,284百万円の内数) (令和2年度予算額(案) 1,293百万円の内数)</p>	<p>【令和2年度】(郷土料理、食文化関係)</p> <p>引き続き、事業を実施し、実施教室数の拡大に努める。</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	6-③		<ul style="list-style-type: none"> ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本における調理特性を考慮しながら、ハラールに対応できる知識や技術を普及するための調理師を対象とした研修を支援。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラールに対応できる知識や技術を普及するための研修を外部団体へ委託して実施した。
			<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、医療・介護施設等において、対象者の嚥下機能等を踏まえた嚥下調整食を適切に調理できる調理師の研修についても支援予定。 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラールに対応できる知識や技術を普及するための研修を外部団体へ委託して実施した。
			<ul style="list-style-type: none"> ・特殊な調理に対応できる調理師研修事業 (平成30年度予算額 28百万円) (令和元年度予算額 28百万円) (令和2年度予算額 30百万円) 	<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハラールに対応できる知識や技術を普及するための研修とともに、医療・介護施設等において、嚥下調整食を対象者に適切に調理・提供できるための研修を実施予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	6-④ 「和食」の 保護と次世 代への継承 のための産 学官一体と なった取組	子育て世代等への 和食文化普及推進		<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を対象として、和食文化への理解を深めるためのワークショップを6回開催。 ・若い単身世代向けに和食文化への理解を深めるためのワークショップを企業や大学と連携して3回開催。 ・子育て世代や子供たちに接点の多い栄養士・保育士等の専門職を対象として、和食文化への理解を深めるための研修会を10回開催。 ・小学生を対象として、お絵かき（低学年）や、自ら調べて学んだ郷土料理等の発表（高学年）を通じ、楽しみながら和食文化を学習し、実践するイベントを実施し、1,100名以上の応募（42都道府県の応募）。
			<p>【「和食」と地域食文化継承推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」を保護し、次世代に継承していくため、地域固有の多様な食文化の保護・継承を推進するとともに、地域において子供たちや子育て世代に対して和食文化の普及活動を行う中核的な人材を育成する取組を実施。 <p>(平成30年度予算額 54百万円) (令和元年度予算額 72百万円) (令和2年度予算額(案) 72百万円)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域固有の多様な食文化を地域で保護・継承していくため、地方公共団体、大学等研究機関、民間団体、教育関係者、民間企業等を構成員とした体制を各都道府県（令和元年度は10都道府県）に構築し、各地域が選定する郷土料理の歴史や由来、関連行事、使用食材及び料理方法等の調査及び記録の作成・保存並びに普及等を実施。 ・子供及びその保護者を対象に和食文化の普及活動を行う中核的な人材を各都道府県（令和元年度は10都道府県）ごとに育成し、配置するため、栄養士・保育士等を対象とした研修会等を実施。 ・未就学児及び小学生を対象として、お絵かき（低学年）や、自ら調べて学んだ郷土料理等の発表（高学年）、和食に関するフォト（未就学児及び小学生、令和元年度新設）を通じ、楽しみながら和食文化を学習し、実践するイベントを実施し、1,300名以上の応募（43都道府県の応募）。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域固有の多様な食文化を地域で保護・継承していくため、地方公共団体、大学等研究機関、民間団体、教育関係者、民間企業等を構成員とした体制を各都道府県（令和2年度は20都道府県を予定）に構築し、各地域が選定する郷土料理の歴史や由来、関連行事、使用食材及び料理方法等の調査及び記録の作成・保存並びに普及等を実施予定。 ・子供及びその保護者を対象に和食文化の普及活動を行う中核的な人材を各都道府県（令和2年度は20都道府県を予定）ごとに育成し、配置するため、栄養士・保育士等を対象とした研修会等を実施予定。 ・未就学児及び小学生を対象として、お絵かき（低学年）や、自ら調べて学んだ郷土料理等の発表等（高学年）、和食に関するフォト（未就学児及び小学生）を通じ、楽しみながら和食文化を学習し、実践するイベントを実施予定。

7 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進

担当省庁	施策又は事業	取組の概要
消費者庁	食品安全に関する情報提供や意見交換会の実施	関係府省が連携し、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを東京都、静岡県、大阪府及び沖縄県で実施
	食品安全に関する情報提供や意見交換会の実施	地方公共団体等と連携し、食品安全に関する情報提供等を通じたリスクコミュニケーションの取組の一環として、様々な年齢層を対象に実施
	親子参加型イベントでのリスクコミュニケーション	多くの小学生やその保護者が来場する夏休み期間中のイベントにおいて、食品安全に関する情報提供や食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを実施
外務省	在外公館文化事業	近年の世界的な「和食ブーム」、我が国の伝統的食文化としてのユネスコ無形文化遺産登録を踏まえ、現地ニーズに応じて専門家による和食のレクチャー・デモンストレーション等を通じて、我が国の食文化の魅力を効果的に発信
厚生労働省	国民健康・栄養調査の実施	国民健康・栄養調査を実施し、食育推進の基礎的なデータとして、調査結果を公表
農林水産省	機能性農産物を活用した健康都市づくりの支援 ・機能性農産物等の食による健康都市づくり支援事業 (事業廃止)	地域の農産物等の機能性に着目して健康関連の食市場を開拓するため、食による健康都市づくりに関する地域の取組を支援
	食文化発信に向けた関係者が連携した取組の推進	「日本食文化普及・継承のための官民合同協議会が定めた「日本食・食文化魅力発信アクションプラン」に基づき、関係府省等が連携した農林水産物・食品の輸出戦略に沿った日本食・食文化の普及の取組を推進

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
内閣府食品安 全委員会 消費者庁 厚生労働省 農林水産省	7-③リスクコ ミュニケー ションの充実	食品安全に関する情 報提供や意見交換会 の実施	<ul style="list-style-type: none"> 関係府省が連携し、食品安全に関する情報提供等を通じたリスクコミュニケーションを実施。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係府省が連携し、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを東京都、静岡県、大阪府及び沖縄県で実施。(計4回)
			<p>(平成30年度予算額 36百万円の内数) (令和元年度予算額 35百万円の内数) (令和2年度予算額 (案) 28百万円の内数)</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係府省が連携し、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを宮城県、東京都、京都府及び福岡県で実施。(計4回)
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
消費者庁	7-③リスクコ ミュニケー ションの充実	食品安全に関する情 報提供や意見交換会 の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等と連携し、食品安全に関する情報提供等を通じたリスクコミュニケーションの取組の一環として、様々な年齢層を対象に実施。 (平成30年度予算額 36百万円の内数) (令和元年度予算額 35百万円の内数) (令和2年度予算額 (案) 28百万円の内数)	【平成30年度】 ・地方公共団体等と連携し、食品安全に関するリスクコミュニケーションを実施。(計164回実施)
				【令和元年度】 ・地方公共団体等と連携し、食品安全に関するリスクコミュニケーションを12月末までに123回実施。
				【令和2年度】 ・実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容（予算額等） （注）	取組の実績
内閣府食品安 全委員会 消費者庁 厚生労働省 農林水産省	7-③リスクコ ミュニケー ションの充実	親子参加型イベント でのリスクコミュニ ケーション	<p>・関係府省と連携し、多くの小学生やその保護者が来場する夏休み期間中のイベントにおいて、食品安全に関する情報提供や食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを実施。</p> <p>（平成30年度予算額 36百万円の内数） （令和元年度予算額 35百万円の内数） （令和2年度予算額（案）28百万円の内数）</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省が連携し、宮城県、東京都及び大阪府でミニセミナー・ワークショップ・ステージを実施。（来場者数約2,500名）
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省が連携し、宮城県、東京都及び京都府でミニセミナー・ワークショップ・ステージを実施。（来場者数約2,900名）
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容（予算額等） （注）	取組の実績
外務省	7-⑦	在外公館文化事業	<p>近年の世界的な「和食ブーム」、我が国の伝統的食文化としてのユネスコ無形文化遺産登録を踏まえ、現地ニーズに応じて専門家による和食のレクチャー・デモンストレーション等を通じて、我が国の食文化の魅力を効果的に発信。</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア：日ASEAN友好協力45周年記念事業として、ASEAN事務局内のホールにおいて、「蕎麦」をテーマとして和食レクデモを9月に実施。 ・ブルガリア：本物の和食に触れる機会が少ないブルガリアにおいて、料理学校及び大使公邸で和食レクデモ等を11月に実施。 ・フランス：日EU・EPA発効の機会を捉えて、平成31年2月に「和牛」を用いた日本食レクデモを料理学校及び総領事公邸で実施。 <p>他計39件</p>
			<p>（平成30年度予算額 261百万円の内数） （令和元年度予算額 238百万円の内数） （令和2年度予算額（案）234百万円の内数）</p>	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ：5月に日本映画祭の会場で和食レクデモを実施。「うまみ」「だし」について説明したほか、現地で購入可能な食材を使った和食の作り方を紹介。 ・イスラエル：「和食～発酵食品の魅力」をテーマに和食レクを公館図書館内で7月に実施。醤油や味噌にスポットをあて、和食の魅力と奥深さを紹介。 ・レバノン：ペイルート内ホテルで京料理人による和食セミナーを9月に実施。 <p>他計59件（12月末まで（予定））</p>
				<p>【令和2年度】</p>

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
厚生労働省	7-②	国民健康・栄養調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康・栄養調査を実施し、食育推進の基礎的なデータとして、調査結果を公表。 	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得による生活習慣等の状況の違いを明らかにすることを目的に調査を実施した。
			<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康・栄養調査の実施に係る経費 (平成30年度予算額 138百万円) (令和元年度予算額 148百万円) (令和2年度予算額(案) 313百万円) 	<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の整備に関する実態把握を目的に調査を実施した。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康日本21（第二次）の最終評価のために、調査規模を拡大し、実施する予定。

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	7-⑤ 食品表示の 適正化の推 進	機能性農産物を活用した健康都市づくりの支援	<p>【平成30年度：機能性農産物等の食による健康都市づくり支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農産物等の機能性に着目して健康関連の食市場を開拓するため、食による健康都市づくりに関する地域の取組を支援。 <p>(平成30年度予算額 63百万円) (令和元年度予算額 -) (令和2年度予算額 -)</p>	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体やJA、大学、メーカー、小売り事業者等産学官の連携体制の構築。 ・地域の機能性農産物を活用したメニュー・商品開発等の実施。 ・開発したメニュー・商品を活用した喫食試験により、健康効果を測定。 ・開発したメニュー・商品が地域の飲食店等で活用される仕組みの構築、地域住民への普及啓発。 (30年度は7地区で実施。)
			<p>【令和元年度】</p> <p>事業廃止</p>	
			<p>【令和2年度】</p> <p>事業廃止</p>	

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績
農林水産省	7-⑦ 食育や日本食・食文化の海外展開と海外調査の推進	食文化発信に向けた関係者が連携した取組の推進	・関係省庁や、食品企業、料理関係者等からなる「日本食文化普及・継承のための官民合同協議会が定めた「日本食・食文化魅力発信アクションプラン」に基づき、関係府省等が連携した農林水産物・食品の輸出戦略に沿った日本食・食文化の普及の取組を推進。	<p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の主要都市における日本食普及イベントや日本料理講習会の開催、日本食・食文化の普及を担う海外人材の活用や育成等により世界の食市場の開拓に取り組んだ。具体的には、海外の親子や料理学校の学生等を対象とした日本食文化体験VR映像「WASHOKU DIVE」の制作・普及の取組等を実施。
				<p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日・EU EPAやTPP11対象国等における日本食普及イベントや日本料理講習会の開催、日本食・食文化の普及を担う海外人材の活用や育成等により世界の食市場の開拓に取り組んでいる。具体的には、香港やシンガポール、フランス等の料理学校において、生徒・教師等を対象とした日本料理講習会等を実施。
				<p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日・EU EPAやTPP11、日米貿易協定対象国等における日本食普及イベントや日本料理講習会の開催、日本食・食文化の普及を担う海外人材の活用や育成等により世界の食市場の開拓に取り組む予定。